

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年5月10日

【四半期会計期間】 第60期第2四半期(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

【会社名】 富士製薬工業株式会社

【英訳名】 Fuji Pharma Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 岩井 孝之

【本店の所在の場所】 東京都千代田区三番町5番地7

【電話番号】 03(3556)3344(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 経営管理部長 宇治 浩

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区三番町5番地7

【電話番号】 03(3556)3344(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 経営管理部長 宇治 浩

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第59期 第2四半期 連結累計期間	第60期 第2四半期 連結累計期間	第59期
会計期間	自 2022年10月1日 至 2023年3月31日	自 2023年10月1日 至 2024年3月31日	自 2022年10月1日 至 2023年9月30日
売上高 (百万円)	19,225	21,388	40,889
経常利益 (百万円)	2,456	2,165	4,519
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (百万円)	1,772	4,257	3,435
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	5,120	3,349	6,259
純資産額 (百万円)	40,452	44,066	41,177
総資産額 (百万円)	84,803	85,006	85,332
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	72.95	175.15	141.37
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	47.7	51.8	48.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,516	445	1,917
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,872	1,457	5,240
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,058	1,998	1,915
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	5,282	1,375	2,324

回次	第59期 第2四半期 連結会計期間	第60期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2023年1月1日 至 2023年3月31日	自 2024年1月1日 至 2024年3月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	27.07	62.43

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 純資産額に、役員向け株式交付信託が保有する当社株式を自己株式として計上しております。なお、1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数は、当該株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、不安定な世界情勢が続く原材料価格やエネルギー価格が高騰するなか円安傾向が続いています。

また、医療用医薬品業界におきましては、社会保障費の増加に伴い、薬剤費抑制を目的とした薬価改定が2021年4月以来毎年実施されており、その事業環境はますます厳しくなっておりますが、当社製品につきましては、不採算品再算定による一部製品における薬価引上げの影響により、薬価改定率は全体でプラス1.2%となりました。

当第2四半期連結累計期間の売上高は、天然型黄体ホルモン製剤「エフメノカプセル100mg」や抗悪性腫瘍剤「ドキシル注20mg」を中心とする主力の女性領域の製剤、並びに非イオン性尿路・血管造影剤「イオパミドール注」が順調に伸長した結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、21,388百万円(前年同期比11.2%増)となりました。

利益面につきましては、FSN-013申請に伴うライセンサーへのマイルストンの支払い、米国Vistagen社が開発を進める(Phase2)次世代更年期障害治療薬の日本での開発・販売に関する独占交渉権の対価を研究開発費として計上したことによる研究開発費用の増加、また5月薬価収載予定の「ウステキヌマブ BS 皮下注 45mg」(当社単独承認)の販売のために、乾癬・消化器領域の専門営業組織を新たに構築したことなどによる人件費の増加により営業利益は1,443百万円(同20.9%減)となり、経常利益は2,165百万円(同11.8%減)、投資有価証券の売却益を特別利益に計上したことにより親会社株主に帰属する四半期純利益は4,257百万円(同140.2%増)となりました。

なお、当社グループは、医薬品事業の単一セグメントであるため、セグメント情報は記載しておりません。

#### (2) 財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産額は85,006百万円となり、前連結会計年度末比325百万円の減少、純資産は44,066百万円と前連結会計年度末に比べ2,888百万円の増加となり、自己資本比率は51.8%となりました。

##### (資産)

資産の部においては、流動資産については、棚卸資産が増加したこと等により678百万円の増加、固定資産については、投資有価証券の売却等により1,004百万円減少しております。

##### (負債)

負債の部においては、流動負債については、1年内返済予定の長期借入金の増加等により2,362百万円増加しております。固定負債についてはリース債務が増加した一方で、長期借入金が増加したこと等により5,576百万円減少しております。

##### (純資産)

純資産の部においては、その他有価証券評価差額金の減少及び利益剰余金の増加等により、2,888百万円増加しております。

#### (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は1,375百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

##### 営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前四半期純利益6,027百万円に、減価償却費1,546百万円を加える一方、投資有価証券売却益3,118百万円及び棚卸資産の増加額1,438百万円等により、営業活動による支出は445百万円(前年同期は1,516百万円の収入)となりました。

#### 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出1,884百万円及び無形固定資産の取得による支出977百万円、長期前払費用による支出1,104百万円があった一方、投資有価証券の売却による収入5,356百万円があったこと等により投資活動による収入は1,457百万円(前年同期は2,872百万円の支出)となりました。

#### 財務活動によるキャッシュ・フロー

長期借入金の返済等による支出3,810百万円等があった一方、セール・アンド・リースバックによる収入2,331百万円があったこと等により、財務活動による支出は1,998百万円(前年同期は3,058百万円の収入)となりました。

#### (4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

#### (5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題に重要な変更はありません。

#### (6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費の総額は、1,726百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	56,440,000
計	56,440,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2024年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2024年5月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	24,753,800	24,753,800	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	24,753,800	24,753,800		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高(百万円)
2024年1月1日 ~2024年3月31日		24,753,800		3,799		

(5) 【大株主の状況】

2024年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
有限会社F J P	東京都世田谷区砧6丁目15-2	4,307	17.71
今井 博文	東京都文京区	3,052	12.55
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区赤坂1丁目8-1	2,218	9.12
新井 規子	東京都練馬区	1,240	5.10
Lotus Japan Holdings合同会社	東京都文京区水道2丁目4-3	1,219	5.01
株式会社Yamhill Sciences	東京都世田谷区砧6丁目15-2	1,000	4.11
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	917	3.77
今井 道子	富山県富山市	446	1.83
公益財団法人今井精一記念財団	東京都世田谷区砧6丁目15-2	400	1.64
富士製薬工業従業員持株会	東京都千代田区三番町5番地7	346	1.42
計	-	15,145	62.28

- (注) 1 千株未満は切り捨てております。  
 2 発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合は、小数点第三位以下を四捨五入して記載しております。  
 3 上記、日本マスタートラスト信託銀行株式会社及び株式会社日本カストディ銀行の所有株式数は、すべて信託業務に係るものであります。  
 4 上記のほか、役員向け株式交付信託の信託財産として、三井住友信託銀行株式会社(信託口)が、7千株保有しています。なお、当該株式は四半期連結貸借対照表において自己株式として処理しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 433,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,288,200	242,882	
単元未満株式	普通株式 32,100		
発行済株式総数	24,753,800		
総株主の議決権		242,882	

- (注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」の433,500株は、全て当社所有の自己株式であります。  
 2 「完全議決権株式(その他)」における普通株式には、役員向け株式交付信託が所有する当社株式7,935株(議決権個数79個)を含んでおります。  
 3 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式65株を含んでおります。

【自己株式等】

2024年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
富士製薬工業株式会社	東京都千代田区三番町5番地7	433,500	-	433,500	1.75
計		433,500	-	433,500	1.75

- (注) 当第2四半期会計期間末における自己名義所有株式数には、役員向け株式交付信託所有の当社株式数(7,935株)を含めておりません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2024年1月1日から2024年3月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2023年10月1日から2024年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	2,324	1,375
受取手形	2 1,116	2 1,070
売掛金	15,188	15,287
商品及び製品	5,138	5,724
仕掛品	3,861	3,917
原材料及び貯蔵品	10,372	11,209
前渡金	166	404
未収入金	216	63
その他	730	740
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	39,114	39,793
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	10,230	10,001
機械装置及び運搬具（純額）	3,233	2,712
土地	1,105	1,241
リース資産（純額）	3,216	5,010
建設仮勘定	2,102	1,430
その他（純額）	658	697
有形固定資産合計	20,547	21,093
<b>無形固定資産</b>		
のれん	412	251
販売権	9,343	9,801
その他	737	744
無形固定資産合計	10,493	10,797
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	10,587	7,724
長期前渡金	2,300	2,300
繰延税金資産	475	603
その他	1,813	2,693
投資その他の資産合計	15,177	13,322
固定資産合計	46,218	45,213
資産合計	85,332	85,006

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 5,672	2 4,961
短期借入金	11,300	11,800
1年内償還予定の社債	600	600
1年内返済予定の長期借入金	4,610	7,100
リース債務	514	1,412
未払法人税等	484	1,461
賞与引当金	872	521
役員賞与引当金	11	5
その他	5,704	4,271
流動負債合計	29,771	32,133
固定負債		
社債	2,100	1,800
長期借入金	6,583	283
リース債務	3,241	4,311
退職給付に係る負債	1,863	1,936
その他	595	475
固定負債合計	14,383	8,807
負債合計	44,155	40,940
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,799	3,799
資本剰余金	4,409	4,409
利益剰余金	29,082	32,866
自己株式	567	553
株主資本合計	36,723	40,520
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,414	1,324
繰延ヘッジ損益	2	45
為替換算調整勘定	1,996	2,138
退職給付に係る調整累計額	37	34
その他の包括利益累計額合計	4,451	3,542
非支配株主持分	2	3
純資産合計	41,177	44,066
負債純資産合計	85,332	85,006

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)
売上高	19,225	21,388
売上原価	11,601	13,154
売上総利益	7,623	8,233
販売費及び一般管理費	5,799	6,789
営業利益	1,824	1,443
営業外収益		
受取利息	0	2
為替差益	21	-
寄付金収入	110	-
デリバティブ評価益	487	733
その他	84	82
営業外収益合計	704	817
営業外費用		
支払利息	52	83
社債発行費	14	-
為替差損	-	3
その他	5	9
営業外費用合計	72	95
経常利益	2,456	2,165
特別利益		
投資有価証券売却益	-	3,118
寄付金収入	-	835
特別利益合計	-	3,953
特別損失		
固定資産圧縮損	-	60
災害による損失	-	30
特別損失合計	-	91
税金等調整前四半期純利益	2,456	6,027
法人税、住民税及び事業税	367	1,432
法人税等調整額	316	337
法人税等合計	683	1,770
四半期純利益	1,772	4,257
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,772	4,257

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)
四半期純利益	1,772	4,257
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,167	1,090
繰延ヘッジ損益	15	42
為替換算調整勘定	196	142
退職給付に係る調整額	1	3
その他の包括利益合計	3,347	908
四半期包括利益	5,120	3,349
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,120	3,349
非支配株主に係る四半期包括利益	0	0

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	2,456	6,027
減価償却費	1,294	1,546
のれん償却額	157	167
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	0
賞与引当金の増減額(は減少)	360	351
役員賞与引当金の増減額(は減少)	3	5
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	71	61
受取利息及び受取配当金	0	2
支払利息	52	83
為替差損益(は益)	39	19
デリバティブ評価損益(は益)	487	733
投資有価証券売却損益(は益)	-	3,118
売上債権の増減額(は増加)	1,674	34
棚卸資産の増減額(は増加)	1,896	1,438
仕入債務の増減額(は減少)	807	730
その他	1,739	1,302
小計	2,116	149
利息及び配当金の受取額	0	2
利息の支払額	49	81
法人税等の支払額	551	516
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,516	445
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の売却による収入	-	5,356
有形固定資産の取得による支出	1,248	1,884
有形固定資産の売却による収入	5	1
無形固定資産の取得による支出	276	977
長期前渡金による支出	1,242	-
長期前払費用による支出	110	1,104
その他	-	66
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,872	1,457
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	2,000	500
長期借入金の返済による支出	1,220	3,810
社債の発行による収入	2,985	-
社債の償還による支出	-	300
配当金の支払額	486	432
リース債務の返済による支出	221	287
セール・アンド・リースバックによる収入	-	2,331
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,058	1,998
現金及び現金同等物に係る換算差額	33	37
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,735	948
現金及び現金同等物の期首残高	3,546	2,324
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,282	1,375

【注記事項】

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(役員向け株式交付信託について)

当社は、中長期的な業績向上と企業価値増大への貢献意欲を高めることを目的として、当社の取締役(代表取締役会長および社外取締役を除きます。)及び執行役員(株式交付規程に定める受益者要件を満たす者)を対象とした業績連動型株式報酬制度「役員向け株式交付信託」を導入しております。当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)に準じて、総額法を適用しております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として設定した信託を通じて当社株式(当社普通株式。以下同じ)を取得し、取締役等に対して、当社取締役会が定める役員等株式交付規程に従って、その役位及び業績に応じて付与されるポイントに基づき、信託を通じて当社株式及び金銭を毎年交付する株式報酬制度であります。取締役会は、役員等株式交付規程に従い、毎年12月にポイント算定の基礎となる金額を決議し、それに応じた株式を、翌年11月に交付いたします。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度25百万円、17,541株、当第2四半期連結会計期間11百万円、7,935株であります。

(表示方法の変更)

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「デリバティブ評価損益」及び「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「長期前払費用による支出」の重要性が増したため、当第2四半期連結累計期間より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた1,251百万円は、「デリバティブ評価損益」487百万円、「その他」1,739百万円として組み替え、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた110百万円は、「長期前払費用による支出」110百万円として組み替えております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 電子記録債権割引高

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
電子記録債権割引高	1,769百万円	1,953百万円

2 四半期連結会計期間末日満期電子記録債権債務

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当第2四半期連結会計期間の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は次のとおりであります。

なお、電子記録債権は重要性が乏しいため、財務諸表上は「受取手形」に含めて表示しております。

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
電子記録債権	31百万円	40百万円
電子記録債務	111	118

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)
研究開発費	1,368百万円	1,726百万円
給料及び賞与	1,232	1,629
賞与引当金繰入額	307	246
退職給付費用	89	73
役員賞与引当金繰入額	9	5

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)
現金及び預金勘定	5,282百万円	1,375百万円
現金及び現金同等物	5,282	1,375

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年12月20日 定時株主総会	普通株式	486	20	2022年9月30日	2022年12月21日	利益剰余金

(注) 2022年12月20日定時株主総会決議による配当金の総額には、この配当金の基準日である2022年9月30日現在で役員向け株式交付信託が所有する当社株式25,857株に対する配当金0百万円が含まれております。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年5月11日 取締役会	普通株式	413	17	2023年3月31日	2023年6月1日	利益剰余金

(注) 2023年5月11日取締役会決議による配当金の総額には、この配当金の基準日である2023年3月31日現在で役員向け株式交付信託が所有する当社株式17,541株に対する配当金0百万円が含まれております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年12月20日 定時株主総会	普通株式	486	20	2023年9月30日	2023年12月21日	利益剰余金

(注) 2023年12月20日定時株主総会決議による配当金の総額には、この配当金の基準日である2023年9月30日現在で役員向け株式交付信託が所有する当社株式17,541株に対する配当金0百万円が含まれております。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年5月9日 取締役会	普通株式	486	20	2024年3月31日	2024年6月3日	利益剰余金

(注) 2024年5月9日取締役会決議による配当金の総額には、この配当金の基準日である2024年3月31日現在で役員向け株式交付信託が所有する当社株式7,935株に対する配当金0百万円が含まれております。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、医薬品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：百万円)

		前第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)
医薬品関連事業	製商品の販売	15,876	17,645
	医薬品受託製造	3,348	3,742
	計	19,225	21,388

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	72円95銭	175円15銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	1,772	4,257
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	1,772	4,257
普通株式の期中平均株式数(千株)	24,299	24,308

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 2. 普通株式の期中平均株式数の計算において、控除する自己株式に役員向け株式交付信託の信託財産として、三井住友信託銀行株式会社(信託口)が保有する当社株式を含めております。  
 なお、当該信託口が保有する当社株式の前第2四半期連結累計期間における期中平均株式数は20,602株、当第2四半期連結累計期間における期中平均株式数は11,452株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

2024年5月9日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ)中間配当による配当金の総額.....486百万円

(ロ)1株当たりの金額.....20円00銭

(ハ)支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2024年6月3日

(注1) 2024年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

(注2) 中間配当による配当金の総額には、この配当金の基準日である2024年3月31日現在で役員向け株式交付信託が所有する当社株式7,935株に対する配当金0百万円が含まれております。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年5月10日

富士製薬工業株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 永峯 輝一

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 渡邊 崇

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている富士製薬工業株式会社の2023年10月1日から2024年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2024年1月1日から2024年3月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2023年10月1日から2024年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、富士製薬工業株式会社及び連結子会社の2024年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。